

10. <実現方策の検討>

1 実現方策の検討

本基本計画では、水道を取り巻く環境を把握した上で、現状と将来見通しを分析・評価し、今後10年間にわたる水道事業の方向性とそれに基づく具体的な施策を示しました。

施策の推進は、財政の将来見通しに基づき策定された事業計画に沿って実施します。事業運営面では、職員の技術向上による経営基盤の強化を軸に、利用者サービスの向上に努めていきます。

事業実施後は、業務やサービス水準、経営状況等がどのように変化・改善しているかを評価します。

事業推進状況とその効果を検証し、適宜計画の見直しを実施していきます。

2 計画の進行管理

策定された計画は、P D C A (Plan ⇒ Do ⇒ Check ⇒ Action) サイクルと呼ばれる計画の策定 → 実行 → 評価 → 見直し・改善といった一連の過程を実施することにより、水道事業を効果的・効率的に運営します。



図10-1 P D C Aサイクル

3 評価方法

P D C Aサイクルを確立するためには、計画がどの程度達成されているか否かを把握し、その原因を分析及び課題を抽出することにより、継続的に計画の見直し・改善が必要となります。このことから、以下の方針に従い評価を実施します。

| 計画の進捗状況の把握及び評価

計画に沿った事業の実施状況を整理します。

| 計画実行内容の見直し及び改善

計画の進捗状況の把握・評価により抽出した課題を元に、概ね5年を目途に計画の見直し及び改善方法の検討を行います。

また、社会情勢や自然状況の変化に対応できるよう、実情に即した計画への修正を随時検討していきます。

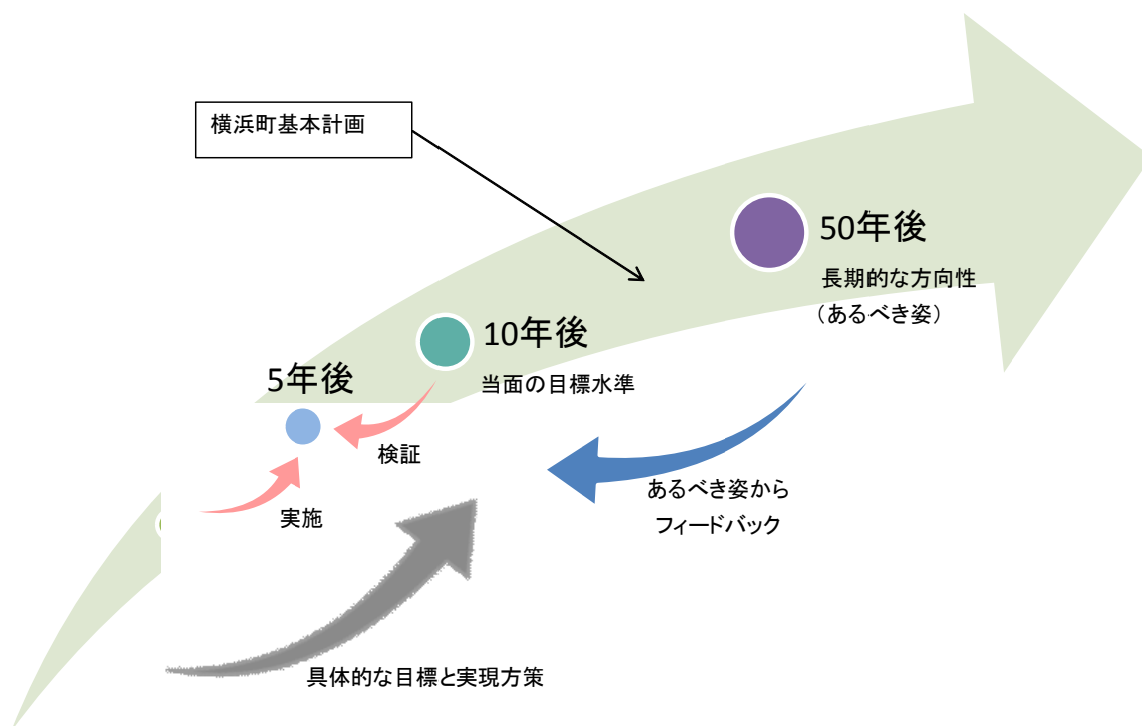


図10-2 横浜町基本計画の位置付け

4 主要施策

本基本計画の主たる施策である、施設整備事業・管路耐震化事業について、具体的な実現方策を検討します。

| 事業計画の概要

ア) 施設整備事業

昭和50年代に建設されたものが多く、耐用年数を超え老朽化した電気計装設備の更新を計画的に実施します。

イ) 管路耐震化事業

配水管は、老朽化による漏水、破裂、赤水等の発生や、大地震による断水により、町民生活や町民活動に重大な影響を及ぼす恐れがあります。そのため、老朽管の更新が急務であり、災害発生時にも強く安定した給水を確保することを目的として、水道管路耐震化事業でダクタイル鋳鉄管（耐震継手を有するもの）にする更新計画を実施します。

| 事業のスケジュール

年度別事業一覧表

事業区分	事業内容	初期	中期	後期	補助区分
		(H30~H39)	(H40~H60)	(H61~90)	
水道管路耐震化事業	配水管布設替工事 (DIP. GXφ75~350)				該当なし
基幹施設電気計装設備更新事業	電気計装設備工事				該当なし

財政収支の見通し

本基本計画における、水道事業の財政状況と目標実現に必要なとなる事業費等との収支バランスについて、財政シミュレーションにより検討を行いました。

表10-1 簡易水道事業における収益的・資本的収支の状況

経常収支概算表

年 度	NO	算定式	平成26年 (決算)	平成27年 (決算)	平成28年 (決算)	平成29年 (予算)	平成30年	平成34年	平成39年			
年間総有収水量 (m)	1		244,915	246,684	249,295	252,215	251,120	252,215	251,076			
収 入	営業収益	給水収益	2	(1) × (62)	71,133	71,647	72,728	80,109	79,856	80,204	79,842	
	その他営業収益	検査手数料	3		77	76	65	70	70	70		
		雑収益	4		70	66	95	90	100	100	100	
		小計	5	(3) + (4)	147	142	160	155	170	170	170	
		計	6	(2) + (5)	71,280	71,789	72,889	80,264	80,026	80,374	80,012	
	営業外収益	受取利息	7		0	3	3	2	0	0	0	
		預金利息	7		0	3	3	2	0	0	0	
		他会計補助金	8		7,603	7,288	3,920	5,843	0	0	0	
		一般会計補助金	8		7,603	7,288	3,920	5,843	0	0	0	
		他会計負担金	9		1,206	4,601	1,522	300	1,520	1,520	1,520	
		受託工事負担金	9		1,206	4,601	1,522	300	1,520	1,520	1,520	
		小計	10	(9)	1,206	4,601	1,522	300	1,520	1,520	1,520	
		雑収入	11		3	0	17	1	20	20	20	
		消費税雑収益	12		0	1	0	926	0	0	0	
		小計	13	(11) ~ (12)	3	1	17	927	20	20	20	
		長期前受金戻入	14		11,139	10,887	10,301	11,487	11,295	10,308	9,384	
		長期前受金戻入	14		11,139	10,887	10,301	11,487	11,295	10,308	9,384	
		計	15	(7) + (8) + (10) + (13) + (14)	19,953	22,779	15,762	18,559	12,835	11,848	10,924	
	特別収益	過年度損益修正益	16		0	0	0	1	0	0	0	
		過年度損益修正益	16		0	0	0	1	0	0	0	
	その他特別収益	17		27	0	0	0	0	0	0		
	その他特別収益	17		27	0	0	0	0	0	0		
	計	18	(16) + (17)	27	0	0	1	0	0	0		
	計	19	(6) + (15) + (18)	91,260	94,568	88,651	98,824	92,861	92,222	90,936		
支 出	営業費用	人件費	20		12,187	12,277	12,351	13,082	12,350	12,350	12,350	
	事務費	21		1,532	11,841	12,314	27,192	12,310	12,310	12,310		
	動力費	22		3,309	398	148	144	150	150	150		
	薬品費	23		609	8,212	8,749	8,171	8,750	8,750	8,750		
	委託費	24		7,200	164	152	216	150	150	150		
	修繕費	25		4,662	425	425	475	420	420	420		
	材料費	26		0	591	640	768	640	640	640		
	その他	27		1,709	2,569	334	1,610	330	330	330		
	減価償却費	28		44,880	45,901	43,681	46,065	43,792	39,386	38,073		
	資産減耗費	29		1,171	410	642	30	0	0	0		
		計	30	(20) ~ (29)	77,260	82,787	79,437	97,754	78,892	74,486	73,173	
	営業外費用	支払利息	31		1,268	657	278	259	99	81	53	
		消費税	32		2,687	3,182	1,591	3,430	0	0	0	
		雑支出	33		19	427	1,666	311	0	0	0	
		計	34	(31) ~ (33)	3,974	4,266	3,535	4,000	99	81	53	
	特別損失	特別損失	35		747	0	0	10	10	10	10	
	予備費	その他、予備費	36		0	0	0	1	0	0	0	
		計	37	(30) + (34) + (35) + (36)	81,981	87,054	82,972	101,765	79,001	74,577	73,236	
		計	38	(19) ~ (37)	9,279	7,514	5,479	3,944	13,860	17,545	17,003	
	資 本 的 収 入	企業債	企業債	39		0	2,900	46,300	0	0	0	0
他会計繰入金		一般会計繰入金	40		0	0	2,950	8,000	0	0	0	
国庫補助金		国庫補助金	41		0	1,168	12,388	0	0	0	0	
工事負担金		工事負担金	42		0	0	5,629	0	0	0	0	
破産更生債権等		破産更生債権等回収金	43		72	66	66	72	72	0	0	
		計	44	(39) ~ (43)	72	4,134	67,333	72	8,072	0	0	
資 本 的 支 出		建設改良費	配水施設改良費	45		18,460	16,746	66,863	2,660	8,000	14,300	0
			資産購入費	46		38	0	0	1	0	0	0
			リース債務	47		1,767	1,799	1,831	1,864	1,311	1,909	0
			営業設備費	48		664	113	46	382	270	270	270
		計	49	(45) ~ (48)	20,930	18,659	68,740	4,907	9,581	16,479	270	
	企業債償還金	企業債償還金	50		50,048	36,034	26,128	19,988	724	3,204	3,205	
	計	51	(49) + (50)	70,978	54,693	94,868	24,895	10,305	19,683	3,475		
	計	52	(44) ~ (51)	-70,908	-50,559	-27,535	-24,871	-2,233	-19,883	-3,475		

ア) 試算条件

- 水需要予測、施設計画、概算事業費、決算書、予算書等に基づいて財政収支計画を算出します。
- 物価上昇率は0%とします。
- 給水原価に見合う供給単価を設定するため、収支バランスを保ちます。

イ) 試算結果

現在の給水人口は減少傾向を示しており、将来的にも減少していくことが水需要予測の推計結果により確認されます。そのため、給水収益が減少し、将来的に水道事業の経営は厳しい状況が予想されるため、安全で安心な水道水を確保し安定した水道システムを継続していくためには、水道施設整備を図っていく必要があります。

そこで、平成30年度から施設改修事業を予定しておりますが、給水費用指数となる給水原価が300円/m³前後にあり、また収益指数となる供給単価が310円/m³で推移していることから、安定した経営状況が運営されることが見込まれるため、確実に更新事業を進めていきます。

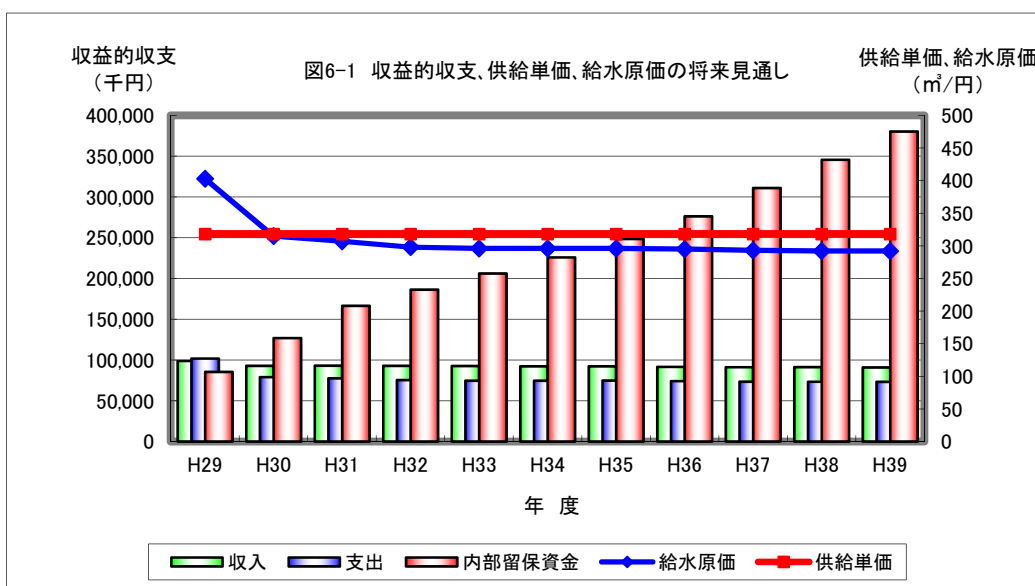


図10-3 財政収支の将来見通し

5 計画達成状況の公表

公表方法は、広報誌、パンフレットの配布及びホームページへの掲載により行い、また、水道利用者に対して、計画達成状況に関する意見・感想をホームページ等で広く募集し、今後の計画策定にフィードバックさせることで、「安心して確実な水道サービスを可能な限り低廉に、継続して町民に対し提供していく」水道サービスの実現を目指します。